

研修生 募集案内

野菜栽培の
基礎から最先端技術を
学びたい君たちへ

明日の農業をになう
君たちを待っている。



九州沖縄農業研究センター 農業技術研修制度

農業技術研修制度の紹介

地域の野菜生産現場における中堅指導者等になりうる人材の養成を目的としています。

特 色

- この研修制度は、旧農林水産省 野菜・茶業試験場(野菜試験場)久留米支場 農業技術研修制度から引き継がれたもので、高等学校卒業、またはこれと同等以上の能力を有する者を対象とした、野菜の栽培・生産に関する専門知識・技術を修得するための制度です。
- 本研修制度は、**就農準備資金全国型教育機関に認定**されており、条件を満たせば研修期間中に給付金を受け取ることができます。

就農準備資金：次世代を担う農業者となることを志向し、就農に向けて研修期間等において研修を受ける者に対して、国が資金を交付する事業です。条件が整えば、研修期間中に月々12.5万円（最大23ヶ月分 287.5万円）の給付を受けることができます。

内 容

- 研修期間は2年間です。
- 当センターの研究員等によるそれぞれの専門分野の講義、ならびに実習を行います。
- 最新の施設を利用しながら技術の習得が行えます。
- パソコンや商業簿記、農業経営等の講義や、外部専門講師及び研修生OBによる特別講義も実施しています。
- 当センターにおける技術開発、品種改良等に関する研究課題の遂行に関与しながら行う実習により、新しい知識・技術を習得することが、この研修制度の特徴です。

実 習

当センターの研究員等による指導のもと、技術開発、品種改良に関する研究課題の遂行に関与しながら、野菜栽培に関する知識・技術を習得します。



太陽光利用型植物工場



平成21年度農林水産省補正予算により植物工場施設が整備され、九州管内の公立試験研究機関として唯一、太陽光利用型植物工場と完全人工光型植物工場を利用して、野菜栽培における環境・生育制御等に関する研究を行っています。

個々の生産農家への植物工場の導入は難しいと考えられますが、植物工場は季節・地域に関わらず周年的な計画・安定・多収生産技術として注目を集めており、環境・生育制御技術は野菜の施設栽培での管理技術の基本となるものです。

当センターの研究内容紹介

イチゴ 研究

《栽培技術》

暖地・温暖地の施設イチゴ生産基盤を強化するために、大規模経営を可能にする安定多収生産システムの開発に取り組んでいます。

太陽光利用型植物工場において、化学農薬を使用しない蒸熱処理による苗の病害虫防除技術、効率的な複合環境制御技術等の開発を行っています。



《育種》

イチゴは全国野菜生産額のトップクラスの重要な園芸作物です。イチゴの収益性のさらなる向上のため、高品質化と生産性向上をめざした品種改良及び育種技術の開発を主な研究テーマとしています。

特に、大規模施設栽培において必要とされる省力栽培が可能な多収品種、実需者ニーズの多様化に対応した品種、健康機能性に富んだ品種等の育成に取り組んでいます。

《野菜栽培研究》

九州・沖縄で栽培されている野菜の高収益・安定生産を目標に、アスパラガスの病気に強い品種を作るための特性評価や作業が快適な栽培技術、キュウリの生育や収量の予測技術、また、露地野菜では、タマネギ栽培の労働時間削減のために直播栽培技術の開発も行っています。



農業技術研修生の進路状況

研修制度開始から77年が経過し1,844名の修了生が九州を中心に各地で活躍しています。近年は9割以上が親元または雇用就農しておりますが、過去にはJA、農業資材関連会社、公務員等へ就職する者もいました。

なお、農研機構の研究をサポートする一般職(技術支援系)の採用試験を受けて、農研機構の一員となった方もおります。

※就職の斡旋は行っておりません。

研修生寮の生活(耕心寮)

男子は原則全寮制で、全国からの受入が可能です。(女子は自宅から若しくは民間賃貸住宅からの通学です。)平成25年6月に完成した2階建てで、個室には空調設備、インターネット環境が完備されています。寮の運営は、研修生による自治会で行っています。



寮費 (食費+水道光熱費)= 約49,000円/月額

研修生活について

2年間の研修生活では、知識や技術だけでなく仲間とのふれあいも学んでいきます。

4月	入所式 農業機械実習 体育登山(高良山) または市内名所巡り	 入所式	 講義風景
5月	市内名所巡り	 体育登山	 講義(実験)風景
7月	オープンキャンパス	 オープンキャンパス	 農機具実習
11月	産地見学	 産地見学	 体育
3月	卒業論文発表会 修了式		

— よくある質問をご紹介します!! —

Q. どんな人が研修を受けられるの？

- A.** この制度の本来の目的は、野菜栽培農家の後継者、地域の指導者的役割を担える者の育成です。研修の受講対象者は、高等学校卒業（見込み）の者またはこれと同等以上の能力を有する者です。野菜栽培農家だけでなく、農業関係の仕事への従事を目指す意欲のある方であれば、男女を問いません。また、年齢制限もありません。

Q. 研修中の寮は完備されているの？

- A.** 平成25年6月に、筑後・久留米研究拠点（久留米）の構内に研修生宿舎「耕心寮」が新しく整備されました。1人1室を利用でき、約10㎡の洋室で空調設備、インターネット環境が完備されています。食事は専属の栄養士により用意されます。男子研修生は原則全寮制で、2年間研修生寮に入寮します。ただし、年齢、既婚等、その他の諸事情により入寮が困難な場合は考慮します。また、女子研修生は、自宅または民間賃貸住宅からの通学になります。近くに私立大学があり、学生向けの物件が多くあります。

Q. 研修ではどんなことをするの？ 何を学ぶの？

- A.** 研修では、講義、実習の他、いろいろなカリキュラムがあります。

講義

野菜栽培の基礎となる専門科目として、野菜総論・各論、病害総論・各論、虫害総論・各論、植物生理、植物バイオテック、養液栽培、園芸肥料、土壌概論、農産加工、気象概論等があります。また、一般教養科目として、英語のほかにパソコンの授業等も取り入れています。日本でも屈指の先端技術についての研究を行っている、当研究センターの研究者が講師となり、それぞれの専門分野の講義を担当します。さらに、企業経営者、学識経験者、有識者や職員、研修生のOBまたはOG等の外部講師を招いて特別講義を行い、種苗法、施設園芸から農業経営の実践等について学びます。その他、施設野菜・露地野菜栽培、養液栽培についての園場講義があります。なお、各科目の課程を終了した後に、講義の効果を評価するための筆記試験またはレポート作成を義務付けています。

実習

研究者等によるマンツーマンに近い指導のもと、技術開発、品種改良等に関する研究課題の遂行に関与しながら、実習を行います。研究課題の遂行に関与することで、基本的な栽培技術だけでなく、先端の知識・技術を習得することができます。

現地研修

九州管内の主要な野菜生産地だけでなく、近畿、東海、関東地方の農業生産法人、試験研究機関、卸売市場等を視察し、生産、流通の現状、ならびに新しい品種・技術開発の動向を学びます。視察先は、公設の農業研究所、大規模生産法人、6次産業に関連する生産法人、植物工場施設、野菜卸売市場、都内有名パート野菜売り場等です。

セミナー

各自興味のあるテーマについて、資料・文献等により現状・問題点等を調査し、これからの展望や解決策等について考察した結果をとりまとめ、他の研修生等の前で発表します。セミナーを通じて、情報収集力、問題解決力、プレゼンテーションの能力等が養われます。

卒業論文

2年生に進級すると、それぞれの研究グループに配属されます。配属先の研究グループで研究者の指導のもと、研究グループの研究課題に則したテーマを選び、卒業論文作成のための研究を行います。卒業論文は2年間の研修の集大成として取りまとめられ、3月中旬に卒業論文発表会を開催します。この卒業論文発表会は、保護者の出席も歓迎いたします。

その他

毎月第3水曜日の15:30~17:15は体育を行い、研修生同士のコミュニケーションを図るようにしています。

Q. 2年間の研修で、お金はどれくらい必要なの？

- A.** 募集要領、案内等に記載されていますとおり、受験の際の受験料、2年間の研修期間中の授業料はいただいておりません。ただし、研修を受講するに当たっての教科書等の書籍、作業着等、現地研修旅行等に要する費用、寮費（食費、水道光熱費）が必要です。入所の際、年額（概算額）を一括して振り込んでいただきます。不足額が生じると見込まれる場合、2年生進級時に振り込んでいただくこともあります。

Q. 奨学金制度は利用できるの？

- A.** この制度は、学校法人に指定された、いわゆる「学校」ではありません。そのため、(独)日本学生支援機構（日本育英会の事業を引き継いだ独立行政法人）等の奨学金制度は利用できません。しかし、条件を満たせば就農準備資金が利用できます。当研修制度は、就農準備資金全国教育機関に認定されており、それを利用している研修生もいます。その他、都道府県、市町村やJAで、将来地域で就農することを前提に、同様の制度を設けているところもありますので、最寄りの市町村役場、各都道府県の青年農業者等育成センター等へお問い合わせみてください。

Q. 修了すると、短大卒の資格がもらえると聞いたのですが？

- A.** 上記でお答えしたように、学校法人に指定された「学校」ではないため、専門学校卒業扱いとなり、最終学歴は短大卒になりません。ただし、養成研修制度の修了者が国家公務員として採用される場合には、人事院規則（9-8）の規定により短大2年卒と同等に取り扱われます。また、地方自治体の職員（地方公務員）等の採用試験の際に、短大卒の資格が適用された例もあります。

Q. 学割は使える？

- A.** JR九州および西日本鉄道から学校に準ずる施設としての指定を受けていますので、JR九州および西日本鉄道を利用して旅行する場合は、一般の学生と同様、学生割引が適用されます。



お問い合わせ

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
九州沖縄農業研究センター 研究推進部 研究推進室
久留米養成研修チーム

〒839-8503 福岡県久留米市御井町1823-1
 TEL:0942-43-8314 FAX:0942-43-7014
 e-mail:q_yoken@ml.affrc.go.jp
<http://www.naro.affrc.go.jp/karc/yoken/index.html>

九州沖縄 農業技術研修

検索

